

第110号議案

令和5年度長岡京市後期高齢者医療事業特別会計補正予算  
(第3号)

令和5年度長岡京市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2,728千円を追加し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ1,631,134千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年12月20日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

後期高齢者医療事業特別会計補正予算

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	繰入金	261,317	2,728	264,045
	1 一般会計繰入金	261,317	2,728	264,045
	補正のない款にかかる額	1,367,089		1,367,089
	歳入合計	1,628,406	2,728	1,631,134

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	30,819	2,728	33,547
	1 総務管理費	27,377	2,728	30,105
	補正のない項の額	3,442		3,442
	補正のない款にかかる額	1,597,587		1,597,587
	歳出合計	1,628,406	2,728	1,631,134



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	261,317	2,728	264,045
歳入合計	1,628,406	2,728	1,631,134

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 30,819	千円 2,728	千円 33,547
歳 出 合 計	1,628,406	2,728	1,631,134

補正額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地方債	財 その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		2,728	0
0	0	2,728	0



2 歳 入

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
3 職員給与費・事務費繰入金	千円 30,819	千円 2,728	千円 33,547
計	261,317	2,728	264,045

節		説	明
区 分	金 額		
1 職員給与費・ 事務費繰入金	千円 2,728	職員給与費・事務費繰入金増	千円 2,728

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 27,377	千円 2,728	千円 30,105	千円	千円	千円 2,728	千円
	(財源内訳)					2,728	
	職員給与費・事務費繰入金						
計	27,377	2,728	30,105	0	0	2,728	0

節		説明	千円
区分	金額		
2 給料	千円 889	990 職員人件費	
3 職員手当等	895	90 職員人件費増	2,728
4 共済費	944	職員給料増	889
		扶養手当増	78
		地域手当増	30
		住居手当増	672
		通勤手当増	35
		児童手当	80
		共済組合増	934
		厚生会増	10

# 補正予算給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位:千円、人)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正前	(1) 5	926	8,467	6,169	15,562	2,258	17,820	会計年度任用職員3人を含む
補正後	(0) 6	926	9,356	7,064	17,346	3,202	20,548	会計年度任用職員3人を含む
比較	(△1) 1	0	889	895	1,784	944	2,728	

※( )内は、暫定再任用職員数の外書きである。

職員手当等の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	夜間勤務	管理職
	補正前	120	1,031	336	338	—	1,200	—	—
	補正後	198	1,061	1,008	373	—	1,200	—	—
	比較	78	30	672	35	—	0	—	—

期末勤勉	退職	児童	単身赴任	管理職員特別勤務	計
3,144	—	0	—	—	6,169
3,144	—	80	—	—	7,064
0	—	80	—	—	895

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	889	1	給与改定に伴う増減分	248		給与改定の状況 給料の改定率 2.92% 給与改定実施時期 令和5年4月
		2	その他の増減分	641	職員の異動等によるもの	
職員手当等	895	1	地域手当の増減分	30	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	
		2	住居手当の増減分	672	職員の異動等によるもの	
		3	その他の増減分	193	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	(—) 1	(—) 33.3
	2級	1	33.3
	1級	1	33.3
	計	(—) 3	(—) 100.0

※ その他の職種は除く。

※ ( )内は、暫定再任用職員数及び構成比の外書きである。

※ 構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	次 課 長 長 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 技 師 事 師	主 技 師 事 師

イ 地域手当

(単位:%、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(一) 3	16

※( )内は、暫定再任用職員数の外書きである。

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
補正前	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
補正後	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有	
	2.20	2.30	4.50		
国の制度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有	
	2.20	2.30	4.50		

※( )内は、暫定再任用職員の支給率である。